

令和6年度
総合戦略
進捗確認シート

(令和7年度実施)

総合戦略 令和6年度 事業進捗確認結果について

◆目標別の各KPIの達成率

KPIの達成率	◎ 順調に進捗	○ 概ね順調に進捗	△ 概ね低調に進捗	▼ 低調に推移、前年を下回る	— 評価できない
最重点目標(20代・30代の社会減)			1		
基本目標1. ずっと住み続けたいとおもうまち		4	2		1
基本目標2. 新しい人の流れがあるまち	1	2	2		
基本目標3. 子育ての希望がかなうまち				2	
合計	1	6	5	2	1

◆令和6年度各事業の実績評価

各事業評価	◎ 順調に進捗	○ 概ね順調に進捗	△ 概ね低調に進捗	▼ 低調に推移、前年を下回る	— 評価できない
基本目標1. ずっと住み続けたいとおもうまち	0	14	1	1	1
基本目標2. 新しい人の流れがあるまち	6	8	2	1	3
基本目標3. 子育ての希望がかなうまち	10	9	0	0	2
合計	16	31	3	2	6

1. ずっと住み続けたいとおもうまち<転出の抑制・住みやすいまちづくり>																
KPI		実績値			目標値		進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
農業支援	①新規就農者数（累積）	3人	3人	3人	5人	60%	60%	60%	農業の振興 （→認定農業者・認定新規就農者への支援）	産業振興課	農業振興整備事業	12,660,000	○	令和6年度で施設整備に対する支援を行った。引き続き確保・支援を行っていく。	①事業継続（維持）	
									新規就農者・地域担い手の育成							
雇用の場の確保	②本田上工業団地残り面積	20,673m ²	20,673m ²	20,673m ²	0m ²	68.8%	68.8%	68.8%	本田上地区工業団地への企業誘致活動	産業振興課	-	公社 917,250	○	新聞広告を3回実施。契約には結びついていないが、年度を通して問い合わせはあった。引き続き完売に向け周知・営業を推進していく。	①事業継続（維持）	
									本田上工業団地企業進出補助金							
	③町内生産年齢人口数 ※各年度3.31時点	5,798人	5,602人	5,464人	5,505人	—	—	—	雇用を確保するための事業所企業への支援	産業振興課	-	2,640,600	○	新規で進出企業はなかったが、当該制度は企業立地及び町内雇用の効果が見込まれるため「○」の評価とした。引き続き完売に向け周知・営業を行っていく。	①事業継続（維持）	
									—							
住みやすいまちづくり	④町の支援を受けて起業・ 町内進出した企業数 (累積)	2社	4社	4社	15社	13.3%	26.7%	26.7%	起業支援事業	産業振興課	起業創業事業補助金	0	△	要件が合わず新規開業が無かったが、町内での起業・雇用の確保に向け、関係者と連携しながら一層の周知を行い、応募の増加を図っていく	①事業継続（維持）	
									—							
住みやすいまちづくり	⑤「住みやすい」と考える 町民の割合（仮）	—	—	—	80%	—	—	—	コンパクトシティ	地域整備課	土地利用事業	1,269,905	—	コンパクトシティの実現は、すぐに効果を出すのは難しく、今後も長い時間をかけながら引き続きPRの実施に努めたい。	①事業継続（維持）	
									田上町暮らし応援リフォーム補助金事業							
									—	○	町広報誌、ホームページ、道の駅たがみの情報発信施設のモニター及び建築確認申請の現地調査等において、補助金のPRに努めた結果、令和6年度においては、39件の申請件数であった。効果としては、転出抑制に繋がり、また町内施工業者の需要を創出し、地域経済の活性化を図ったことから、今後も引き続き実施していきたい。	①事業継続（維持）				
									—							

KPI	実績値			目標値	進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性	
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
住みやすいまちづくり	⑥新規住宅着工件数 (年間)	28件	23件	20件	30件	93%	76%	67%	住宅地開発に向けた民間事業者の働きかけ	総務課 地域整備課	—	0	○	様々な機会を通じて働きかけを行ったが、新築需要の減少もあり、民間事業者による住宅地開発には至っていない。 今後は、住みたくなるようなまちの魅力づくりも必要と考える。	①事業継続 (維持)
									田上町マイホーム取得支援補助金事業	地域整備課	住宅管理事業	4,900,000	○	町広報誌、ホームページ、道の駅たがみの情報発信施設のモニター及び建築確認申請の現地調査等において、補助金のPRに努めた結果、令和6年度においては、20件の申請件数であった。効果としては、人口減少対策の一助となったことから、今後も引き続き実施していきたい。	①事業継続 (維持)
	⑦地域たすけあい事業	4団体	4団体	4団体	10団体	40%	40%	40%	地域たすけあいによる生活支援	保健福祉課	地域たすけあい事業委託料	73,550	○	一人暮らし高齢者や家族が遠方にいる高齢者に対し、日常的なゴミ出し支援や受診の付き添い支援、除雪を行うなど、高齢になつても地域で自立した生活を送れるよう支援ができたのではないかと考える。	①事業継続 (維持)

2. 新しい人の流れがあるまち<転入促進・情報発信・にぎわい>

K P I	実績値			目標値		進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
転入促進 ①移住者数 (累計、町の移住施策等を利用している町外から転入した方)	55人	91人	133人	225人	24%	40%	59%	遊休地の有効活用	総務課	町有財産管理事業	—	—	令和4年度に土地が売れ、現状、有効活用可能な遊休地はない状況となっている。 今後、活用可能な土地が生じた場合は、売却する等活用方法を検討し、必要な手続きを実施していく。	①事業継続(維持)	
								住宅賃貸事業	総務課	少子化・定住対策事業	0	—	制度対象となる移住支援金対象者がいなかつたため、当該事業分予算は未執行。これまでの利用実績等から、令和6年度で事業終了とした。		
								移住お試し宿泊事業	総務課	少子化・定住対策事業	0	—	利用が無かつたため、当該事業分予算は未執行。移住イベント等でも案内するが、利用のない状況である。そもそも田上町に知名度が無く、田上町に縁がない方の転入が難しいことから、令和6年度で事業終了とした。		
								地域おこし協力隊の活用	総務課	地域おこし協力隊活動事業	7,031,937	△	鳥獣対策での協力隊を募ったが、問い合わせはあるものの採用に結びつかなかった。 また、令和6年度末で既存隊員も退任となった。引き続き事業課の希望する人材を配置できるよう、広報活動(サイトへの登録)等を実施していく。	①事業継続(維持)	
								住宅地開発に向けた民間事業者の働きかけ 【再掲】	総務課 地域整備課	—	0	○	様々な機会を通じて働きかけを行ったが、新築需要の減少もあり、民間事業者による住宅地開発には至っていない。 今後は、住みたくなるようなまちの魅力づくりも必要と考える。	①事業継続(維持)	
								田上町暮らし応援リフォーム補助金事業 【再掲】	地域整備課	住宅管理事業	4,349,000	○	町広報誌、ホームページ、道の駅たがみの情報発信施設のモニター及び建築確認申請の現地調査等において、補助金のPRに努めた結果、令和6年度においては、39件の申請件数であった。効果としては、転出抑制に繋がり、また町内施工業者の需要を創出し、地域経済の活性化を図ったことから、今後も引き続き実施していきたい。	①事業継続(維持)	
								田上町マイホーム取得支援補助金事業 【再掲】	地域整備課	住宅管理事業	4,900,000	○	町広報誌、ホームページ、道の駅たがみの情報発信施設のモニター及び建築確認申請の現地調査等において、補助金のPRに努めた結果、令和6年度においては、20件の申請件数であった。効果としては、人口減少対策の一助となったことから、今後も引き続き実施していきたい。	①事業継続(維持)	
								連携協定大学との連携	総務課	—	—	○	予定通り連携を行っている。現在はイエンストラッフや事務補助員として学生を派遣いただく内容が中心となっているが、大学と町双方にメリットがあるような(町の子どもが連携大学に進学し、そのまま地元に残る、連携大学の学生が県内で就職し、田上町に住むなど)働きかけが出来ると良いと考えている。	①事業継続(維持)	

KPI		実績値			目標値		進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度							
転入促進	②空き地・空き家再生件数 (累計)	3件	5件	12件	25件	12%	20%	48%	転入者の促進 (空き家・空き地の活用推進)	総務課	—	—	—	◎	空き家バンクの登録件数、相談件数が共に増加している。成約件数についてもR6年度は空き家バンク経由で4件、その他経由で3件の成約があり、転入者の促進に繋げられた。今後、民間との連携を行い、空き家バンク登録物件の登録情報の充実を図りよりマッチングに繋がるようにしていく。	①事業継続 (維持)
									田上町暮らし応援リフォーム補助金事業 【再掲】	地域整備課	住宅管理事業	4,349,000	○	町広報誌、ホームページ、道の駅たがみの情報発信施設のモニター及び建築確認申請の現地調査等において、補助金のPRに努めた結果、令和6年度においては、39件の申請件数であった。効果としては、転出抑制に繋がり、また町内施工業者の需要を創出し、地域経済の活性化を図ったことから、今後も引き続き実施していきたい。	①事業継続 (維持)	
									田上町マイホーム取得支援補助金事業 【再掲】	地域整備課	住宅管理事業	4,900,000	○	町広報誌、ホームページ、道の駅たがみの情報発信施設のモニター及び建築確認申請の現地調査等において、補助金のPRに努めた結果、令和6年度においては、20件の申請件数であった。効果としては、人口減少対策の一助となったことから、今後も引き続き実施していきたい。	①事業継続 (維持)	
情報発信	③通年観光入込客数 (年間、道の駅含む)	751,316人	771,543人	745,691人	1,400,000人	54%	55%	54%	観光資源の管理・振興事業	産業振興課	椿寿荘管理事業、護摩堂事業、護摩堂管理事業、観光事業、観光総合事業など(指定管理委託料は除く)	72,174,118	○	観光協会、旅館組合、道の駅たがみなどの連携によりPR活動を実施していたが、2月の大雪の影響により入込客数が前年度と比較し減少となった。今年度は燕三条工場の祭典への後援を行い、県央地区来訪者へのPRを行うなど、引き続き多くの方が来町されるよう情報発信を行っていく。	①事業継続 (維持)	
									観光情報発信・イベント支援	産業振興課	観光事業、観光総合事業、道の駅たがみ管理事業、湯つ多里館管理事業	494,450	○			

KPI		実績値		目標値		進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
情報発信	④町ホームページのアクセス数 (累計、移住支援のディレクトリ+観光のディレクトリ+ポータルサイト)	192,718件	232,602件	256,133	750,000件	26%	31%	34%	連携中枢都市圏事業	総務課	連携中枢都市圏連携事業	166,572	○	新潟市主導の元、事業を実施することが出来た。R6年度は移住イベントにおいて、町のオリジナルバックを配布し、認知度向上に寄与した。今後も連携に必要がある事業については、適宜新潟市と協議し、実施していきたい。	①事業継続(維持)
									町の認知度を高める広報戦略	総務課	広報事業	2,337,622	○	情報発信施設での動画配信等、道の駅を中心として情報発信を行った。認知度が向上したかどうかの効果測定は難しいが、令和6年度はSNS等も活用した情報発信を検討していく。	①事業継続(維持)
									メール配信による情報提供	総務課	地域情報化推進事業	40,150	○	安定して町内に情報発信を行うことができている。引き続き確実に情報を提供できるよう実施していく。	①事業継続(維持)
									田上町プロモーションビデオの制作 (田上町のプロモーション活動)	総務課	広報事業	2,337,622	○	令和6年度もふるさとCMを作成し、情報発信施設やWebでの情報発信を行った。CMは受賞した結果、TVでのCM放送20本で、例年(10本)の倍、放送された。放動画再生回数は全PR動画合わせて1万回以上となっている事から、移住者等への町のPRに繋げることができた。引き続きプロモーション動画作成を行うと共に、町のプロモーション活動を行っていく。	①事業継続(維持)
									ふるさと納税を活用したまちのPRの強化	総務課	ふるさと田上応援寄附金事業	15,815,785	○	首都圏の駅等でのポスター、サイネージ掲示など町外者へのPRを行った。その結果、ゴルフ場、湯田上温泉利用補助券の寄附額が前年比約1.2倍増となり、町外者の来町に繋げ事ができた。引き続き、ふるさと納税を通じた町のPRを強化していく。	①事業継続(維持)
									「移住ポータルサイト」の開設	総務課	—	0	△	地域おこし協力隊の作成する記事のview数(表示回数)が多く、町外の方への田上町の認知度向上に大きく貢献している。引き続き実施していく。	①事業継続(維持)
									移住・定住サポーター事業	総務課	—	0	▼	応募は1件のみにとどまっている。アピールの場を設け、制度の周知に努める。	①事業継続(維持)
									道の駅ホームページへの支援策の掲載	産業振興課 総務課	—	—	○	道の駅たがみを拠点とした各種イベントの開催などを通じ、目標を達成している。今後とも指定管理者をはじめ関係者で協議を深め目標達成に努める。情報発信施設のモニターリングを活用した情報発信を実施した。今後もタイムリーな情報発信に務める	①事業継続(維持)
⑤道の駅たがみへの来訪者数	月33,000人	月36,000人	月34,000人	月25,000人	132%	144%	137%	道の駅情報発信施設を利用した制度周知	産業振興課 総務課	—	—	—	○	道の駅たがみを拠点とした各種イベントの開催などを通じ、目標を達成している。今後とも指定管理者をはじめ関係者で協議を深め目標達成に努める。情報発信施設のモニターリングを活用した情報発信を実施した。今後もタイムリーな情報発信に務める	①事業継続(維持)

3. 子育ての希望がかなうまちく少子化の抑制>															
KPI		実績値			目標値	進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度							
子育て支援・子育て環境の充実	①町の年少人口 (0~14歳人口) ※各年度3.31時点	946人	896人	839人	1,046人	—	—	—	不妊治療費助成事業	保健福祉課	不妊・不育症治療費助成事業	367,905	○	高度な治療に対し、経済的負担の軽減を図ったことで、7組の妊娠成立へと繋がった。昨年度と比較して、不妊治療申請者は増加している。今後も妊娠・出産の希望を叶えるため、事業を継続していく。	①事業継続(維持)
									妊婦医療費助成・妊婦健診	保健福祉課	妊産婦医療費助成事業 母子健康診査事業(妊婦検診)	1,271,127 2,889,370 計 4,160,497	○	リスクを抱えた妊婦が増えたことにより、入院の長期化が進み、昨年度と比較して医療費助成が増大した。妊婦が安心して出産を迎える事業として取り組んでおり、支援に繋がっていることから、今後も継続して取り組んでいく。	①事業継続(維持)
									出産から子育てまでのサポート	保健福祉課	母子健康診査事業 母子保健事業 子ども医療費助成事業 子育て世代包括支援センター事業 新生児聴覚検査事業 養育費確保支援事業 妊産婦新生児訪問指導事業	1,682,843 472,517 28,970,394 264,497 58,200 0 257,300 計 31,705,751	○	いずれの事業も、安心して子どもを産み育てるための環境を整えるために実施している。6年度の出生数は5年度に比べると減少したが、子どもの健やかな成長と子育て世帯の経済的・精神的負担を減少させることに寄与できたと考えられる。地域のつながりの希薄化、核家族化などにより孤立感、負担感が高まる中で、妊婦や子育て世帯が安心して妊娠・出産を経て子育てできるよう、切れ目のない支援が今後も必要である。	①事業継続(維持)
									乳幼児育児用品購入費助成事業	保健福祉課	乳幼児育児用品購入費助成事業	1,491,432	○	出生数の減に伴い、昨年度と比較して減少しているが、2歳までの赤ちゃんのいる保護者に対し、月々の育児用品購入にかかる費用の経済的負担の軽減に寄与することができきたと考えられる。「子育てしやすい町」として当事業のデジタル化についても、今後検討していく。	①事業継続(維持)
									子育て応援カード	保健福祉課	子育て応援カード	95,684	○	新潟広域都市圏連携事業による連携自治体でのサービス利用や、町外協賛店数の増加により、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができたと考えられる。令和7年4月より対象者に妊婦を加え、対象年齢を15歳から18歳まで引き上げた。また、今後はデジタル化についても検討する。	①事業継続(維持)
									子育て支援センター事業	教育委員会	子育て支援センター事業	4,419,286	○	R 6利用者数 2,295名 子育て支援に一定の効果のある事業であると考えられる。今後も利用者のニーズに応えながら、事業を進めていく。	①事業継続(維持)

KPI		実績値			目標値		進捗率			実施事業	担当課	予算事業名	令和6年度決算額 (単位:円)	事業目的 に対する 評価	評価(実績)に対する分析	事業の 方向性
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度								
子育て支援・子育て環境の充実	①町の年少人口 (0~14歳人口) ※各年度3.31時点	946人	896人	839人	1,046人	—	—	—	私立高等学校学費助成	教育委員会	教育費支援推進事業	744,000 (62人)	◎	見込んでいた進学人数より実績は少なかったが、保護者の負担軽減に一定の効果が得られた。 しかし、令和8年度から国の制度変更により私立高等学校授業料が無償化されることから、当事業については廃止したい。	④廃止・休止	
									大学等利子補給事業	教育委員会	教育費支援推進事業	748,790 (25人)	◎	見込んでいた申請件数より多い実績となり、保護者の負担軽減に一定の効果が得られた。 しかし、制度が始まつた当時と現在では様々な状況が変わっていることや、金融機関からもご意見をいたいでいることから、事業内容の見直しを行いたい。	検討中	
									医療環境改善	保健福祉課	保健衛生事業	1,089,500	○	毎週日曜日と祝祭日に、輪番制で加茂市医師会所属の医療機関が休日当番医を実施。 休日でも医療を受けられる体制を提供し、子育て世代を含む町民全体の健康維持に寄与したと考えられる。 今後も身近な地域での医療を提供するため、加茂市・加茂市医師会と協力して実施していく。	①事業継続 (維持)	
	②ターゲット層 (20~39歳) 人口 ※各年度3.31時点	1,716人	1,634人	1,563人	1,747人	—	—	—	新婚・子育て世帯向け個人住宅取得資金利子補給事業	総務課	少子化・定住対策事業	2,100,000	—	令和6年度は13名に交付した。新婚・子育て世帯への財政負担の軽減には一定程度効果があったと思われるが、町への定住促進を図る事業目的に関しては、本補助金が町に家を建てるきっかけとはなっていない現状があり、定住促進という事業効果は得られない。 そのため、事業について予定通り事業対象となる借入期間を令和6年12月末までとし、事業を終了とする。	①事業継続 (維持)	
									県マッチングサイト 「ハートマッチにいがた」の活用	総務課	少子化・定住対策事業 (ハートマッチにいがた入金登録料補助事業)	10,000	◎	ハートマッチにいがたの臨時登録所を田上町で2回開設することが出来た。登録補助も開始したため、引き続き実施していきたい。(登録補助実績2件)	①事業継続 (維持)	
									結婚新生活支援補助金	総務課	少子化・定住対策事業 (結婚新生活支援補助金事業)	600,000	◎	令和6年度は1名に交付した。新婚世帯の財政負担の軽減には一定程度効果があったと考えられる。 制度のPRに努め、引き続き実施していく。	①事業継続 (維持)	

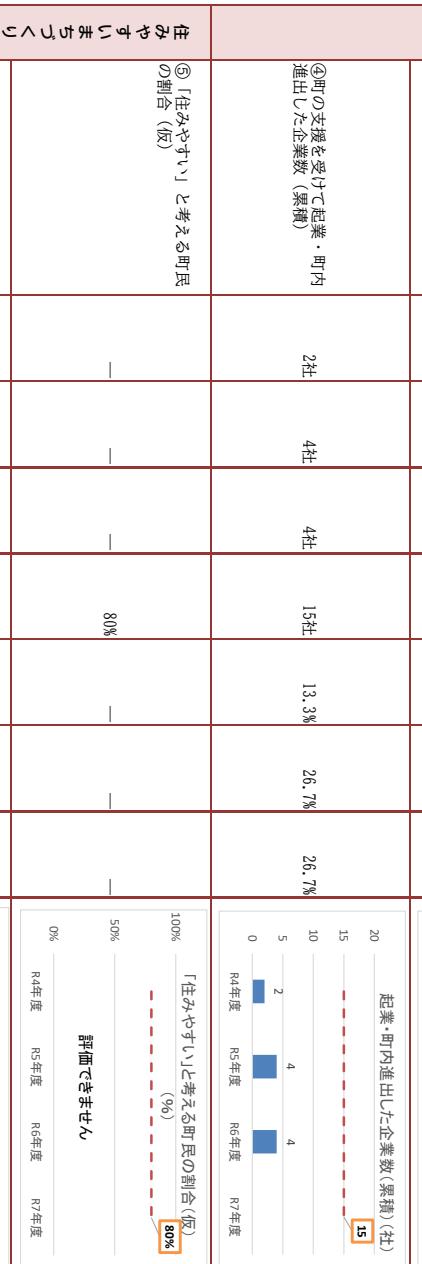
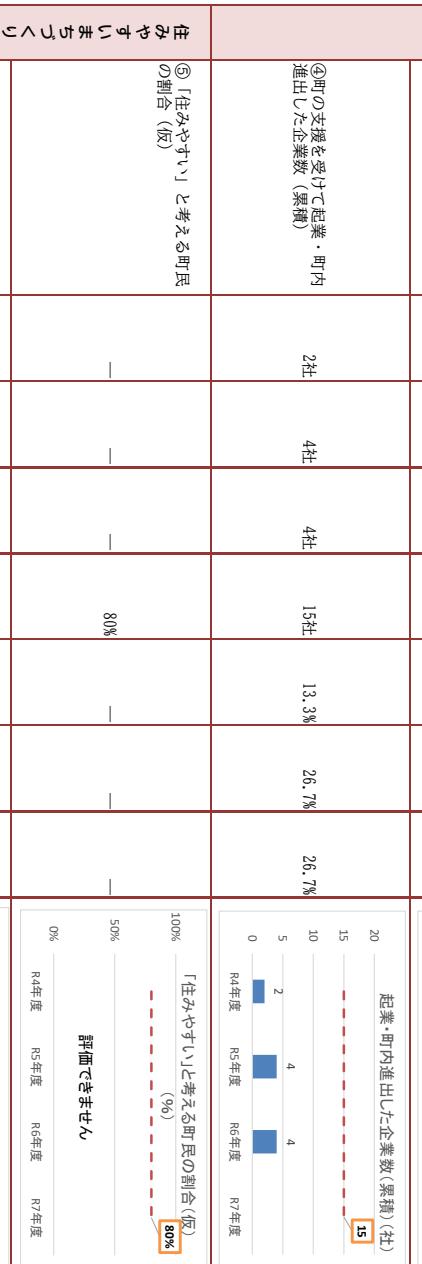
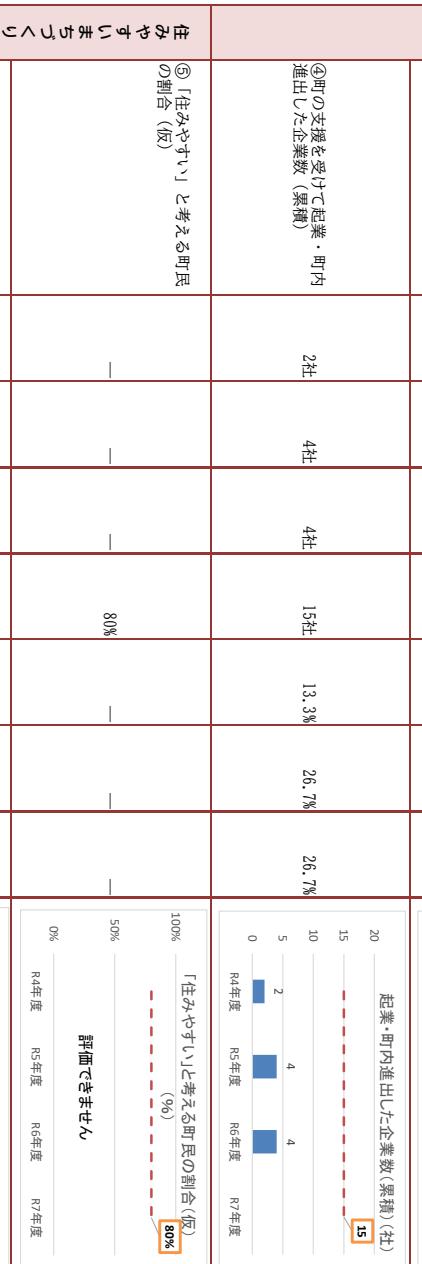
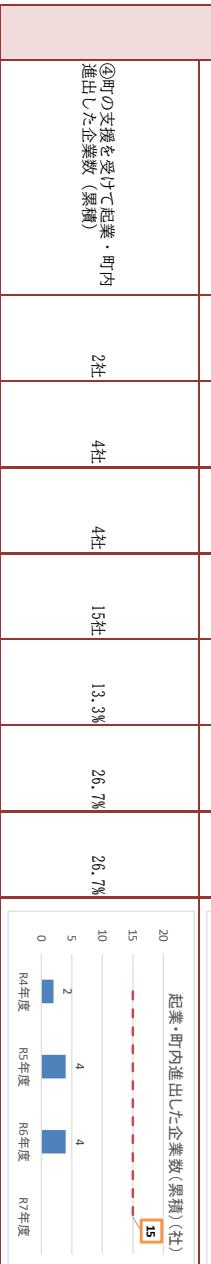
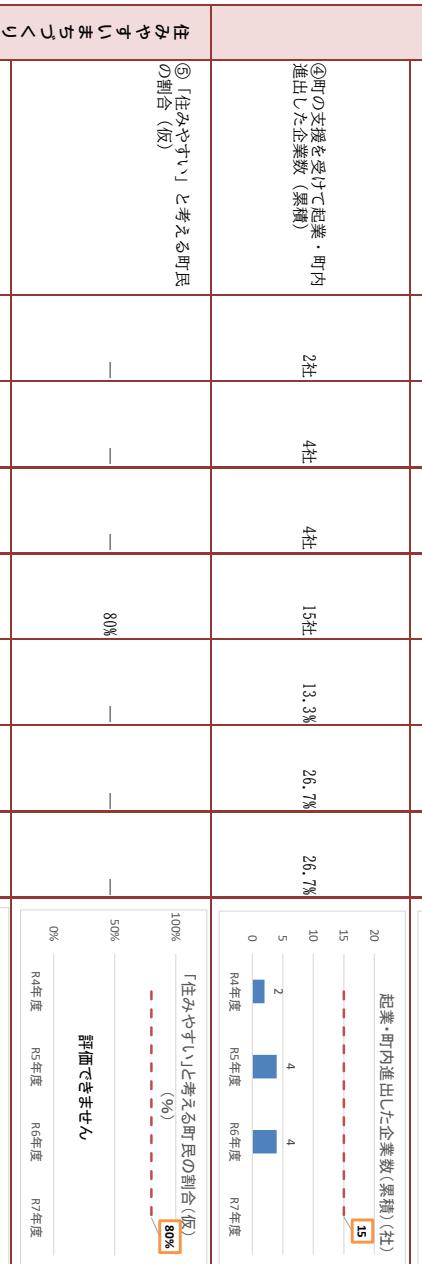
最重要目標

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値			進捗率			目標値	実績に対する分析・評価
	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
20代・30代の社会減抑制を実現する	年間 49人減	年間 53人減	年間 58人減	年間 53人減	35.8%	32.8%	35.8%	年間19人減	令和6年度は53人の社会減となった。20代の転出の理由としては職業が大半を占めている。一方、20代後半から30代は、住宅を理由とする転入が大半を占める。住宅を理由とする転入では、0才～14才の転入が転出を上回っており（+3人）、子育て世帯が転入してきていると推測される。この状況に対応するため、令和6年度に総合戦略事業の見直しを行ったところだが、すぐに結果が出るわけではないので、引き続き分析を行い、次期総合戦略の方向性を含めて検討していく。

◎ 進捗率100%以上 ○ 進捗率50~99% △ 進捗率25~49% ▼ 進捗率24%以下

1. ザっと住み続けたいとおもうまち<転出の抑制・住みやすいまちづくり>

KPI	実績値						目標値	進捗率	KPI達成度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度			
農業支援									
①新規就農者数（累積）	3人	3人	3人	5人	60%	60%	60%	60%	○
雇用の場の確保									
②本田上工業団地残り面積	20,673m ²	20,673m ²	20,673m ²	0m ²	68.8%	68.8%	68.8%	20,673m ²	○
③町内生産年齢人口数 ※各年度3,31時点	5,798人	5,602人	5,464人	—	—	—	—	5,505人	○
※基準年（R2）6,073人 →目標（R8）5,505人 R4～R8の5年間で-568人 年-113人を目標値とする。	前年比-196人	前年比-138人							
④町の支援を受けた起業・町内 進出した企業数（累積）	2社	4社	4社	15社	13.3%	26.7%	26.7%	20	○
⑤「住みやすい」と考える町民 の割合（%）	—	—	—	80%	—	—	—	80%	△
住みやすいまちづくり									
⑥新規住宅着工件数（年間）	28件	23件	20件	30件	93%	76%	67%	30	○
⑦地域たすけあい事業	4団体	4団体	4団体	10団体	40%	40%	40%	10	△



2. 新しい人の流れがあるまち<転入促進・情報発信・にぎわい>

KPI	実績値		目標値		進捗率		KPI達成グラフ	※点線はR8年度目標値	KPI達成度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
転入促進									
①移住者数 (累計、町外から転入した方)	55人	91人	133人	225人	24%	40%	59%	55 91 133	○
②空き地・空き家再生件数 (累計)	2件	3件	12件	25件	8%	12%	43%	2 3 12	△
③通年観光入込客数 (年間、道の駅含む)	751,316人	771,543人	745,691人	1,400,000人	54%	55%	54%	1,000,000 751,316 771,543 745,691 500,000 0	○
情報発信									
④町ホームページのアクセス数 (累計、移住支援のディレクトリ+ポート フォルサイト)	192,718件	232,602件	256,133件	750,000件	26%	31%	34%	800,000 600,000 400,000 200,000 0	△
⑤道の駅たがみへの来訪者数	月33,000人	月36,000人	月25,000人		132%	144%	137%	40,000 35,000 30,000 20,000 10,000 0	◎

3. 子育ての希望がかなうまち<少子化の抑制>

◎ 進捗率100%以上
△ 進捗率25~49%
○ 進捗率50~99%
▼ 進捗率24%以下